

編集後記

専修大学社会科学研究所『社会科学年報』第54号をお届けいたします。2017年4月に発足した宮喜晃臣所長・樋口博美事務局長体制のもと、本号も無事刊行することができました。ご労作をお寄せいただきまして所員の皆様、関係者の皆様には、心より御礼申し上げます。本号には、英語論文1編を含む11編の論文が掲載されており、以下、掲載順に主題や対象についてご紹介いたします。

石川論文では、ミャンマーとASEAN諸国との経済状況比較や、同国の自動車産業が後れをとった背景、現在の産業構成のプロセスなどを分析しています。そして、市場へ参入する際、外資系企業がどのような視点を有しているかについても考察を加え、日系企業（スズキ、いすゞ、日産、トヨタ）だけでなく、インドや韓国メーカーが現地生産に踏み切るまでの意思決定プロセスも踏まえて論考されています。

内田論文では、「エヒク羅斯の哲学」ノート、「[国富論]ノート」、「経済学・哲学草稿」を用いて、「資本論」の対称性原理の起源を解明しています。思想家としての出発点である博士論文まで立ち返り、マルクスを天文学系譜の思想家と位置づけることから始めており、経済学批判の古典である『資本論』では、商品関係が重層的な対称性を展開する過程などについて考察が深められています。

坂口論文では、多くの日本人研究者が貨幣の支払手段機能を重視していることがJ.R. コモンズの貨幣制度説（ITM）の理解を妨げている可能性があるとし、「制度経済学」の「将来性」章からITMの理論的要素を整理しています。加えて、グローバルゼーション下の貨幣の現実を念頭におきながら、コモンズの議論を批判的に継承・発展させているテレ（Théret）の研究成果についても分析されています。

高梨論文では、①各種養蚕業の指標に基づいた上位10郡市の特質と動向、②「福岡農法」の普及、③県外大製糸資本の進出による福岡県製糸業の発展と原料競争争奪戦を繰り広げる県外大製糸資本の実態把握、④戦前期福岡県における乾繭取引（乾繭組合）の拡大と、大製糸資本（特に片倉製糸）の対応、各郡市養蚕業（養蚕農民）の動向から、福岡県養蚕業の展開を考察されています。

西角論文では、デリダの『法の力—権威の神秘的基礎』の「捉の神秘的基礎」概念や、ベンヤミンの『暴力批判論』を通じて法と法外なものを画定する境界線や死刑などの考察をおこない、法と法外なものを線引きする「境界」とは何かという問題に取り組んでいます。そして、デリダの議論をふまえて、法そのものが他者への暴力を不可避にしている点にふれながら、正義の担い手とその可能性に関する論考で結んでいます。

新田論文では、「資本主義」の成立期をめぐる論争の背景にある「資本主義」、「資本主義的生産」、「資本主義社会」の定義の混乱に焦点をあて、これら3つの概念の再定義化をおこなっています。結論では、3概念の区別と関連を明らかにすることで、流通形態としての資本主義市場経済＝世界資本主義そのものは長期循環を反復するが、流通形態に包摂された近代社会は不可逆的に生成・発展・変容する側面と長期循環する側面とをあわせもつものと示されています。

広瀬論文では、1988年教育改革法を起点とする制度改革以降の英国（イングランド）の学校運営に関する論考であります。筆者は、学校運営の自律性の強調と、中央政府が学校運営に強制的介入支援という一見すると異なるベクトルが同時進行しているようにみえますが、その実は、自律的経営の重篤な破綻を想定した上で自律性を継続させるために有効かつ整合的な政策パッケージであるという立場をとっています。そして、終盤では単なる実態把握から理論構築の必要性について考察を深められています。

藤井・山田論文では、日本の財政の硬直化の要因である国庫債務負担行為の増加に焦点をあてています。国庫債務負担行為は、複数年度の契約を通じて計画的調達が可能のため、公共事業の平準化が図られて生産性向上に寄与するなどの効果が期待される一方、予算の単年度主義の例外であり、行きすぎた活用による弊害も指摘されています。そのため実態解

明が求められているところですが、実証的な先行研究も少ない分野でもあります。

藤本論文では、2019年6月の知事選で5回目の勝利を手にした三村申吾県政の4期16年の正と負の遺産を検証しています。正の遺産には、行財政改革、雇用創出、農林水産業、観光産業、原子力・エネルギー、包括的ケアシステムの観点から、負の遺産には、新型移動式早期警戒レーダー「Xバンド」の配置、核燃料サイクル実現にむけた六ヶ所村の再処理工場、三村興業社と「県発注工事」問題、人口減少・流出、医師確保、多選禁止の観点から考察されています。

水戸部論文では、環境問題への対応、デジタル化の進展、さらには人工知能の進歩に伴うイノベーションとそれを生み出す技術のシーズや社会のニーズに関する分析を通じて、これからの自動車の行方と社会への影響について考察しています。新しい技術が生み出す自動車に加え、スマートフォンの普及に伴うシェアリングエコノミーにも言及し、今後の自動車産業について触れられています。

傳論文では、中央部のニュージーランドにある半定住の牧畜民フラニが、気候変動をどのように認識し、環境の変化が彼らの生活、脆弱性、適応戦略にどのように影響したかを理解することをめざして、分析しています。気候変動により、アメリカでは干ばつや洪水の発生、気温の上昇などリスクが拡大していますが、これらは遊牧民の生活を制限する要因になっています。この点に注目し、遊牧民家族の経済的不安などにも触れています。

今年も国内外でさまざまな出来事がありました。国内では、台風15号・19号の通過により、深刻な被害をもたらしました。その後、気象庁は台風15号を「令和元年房総半島台風」、台風19号を「令和元年東日本台風」と名付けました。1977年の沖永良部台風以来、名称を定められるほど強大な台風が1年に2回も発生したことで、生活インフラ（水道、電気、通信など）の維持、地域経済への影響、そして行政機関の初期対応などの課題も指摘されています。2020年に入ると、1995年に発生した阪神淡路大震災発生から25年目をむかえ、これまでを総括するイベントも開かれました。地震と風水害では異なることもありますが、災害時の初動は、人びとの生活はもちろんのこと、経済活動にも影響を与えるものです。この点はこれまでの災害の教訓から学んできても、実際に発生するとその対応に苦慮している私たちが存在しています。

2016年7月に発生した津久井やまゆり園を舞台にした相模原障害者施設殺傷事件の初公開も1月にスタートしました。日本において、第二次世界大戦後、最も多くの人を殺害した事件として、当時、国内外に多くの衝撃を与えました。2020年2月には、英国のブレグジットが実現しました。1993年11月に欧州連合（EU）発足して以来、初となる離脱です。英国とEU、英連邦との関係性など今後の動向からも目が離せないところです。現在、武漢発の新型コロナウイルス（COVID-19）の猛威が世界を席卷しております。日本でも感染者・死者が拡大している最中にあります。新型コロナウイルスの感染拡大を目の当たりにすると、災害同様、各国の中央政府・地方政府の初動対応の重要性を実感するところでもあります。また、世界経済の停滞が危惧されている中、今後の市場経済と政府の各種政策の動向は、多くの社会科学の領域で注視されることでしょう。

本号掲載の各論文は、これら現実の経済・政治・社会で生じている事象を冷静に考察する視座を高めることに寄与するものです。多くの方に一読していただけることを期待してやみません。

最後になりますが、佐藤印刷株式会社の村越紀明氏、大槻秀氏は編集にまつわる仕事を手際よく進めてくださり、年度内刊行を実現いただきました。また、『年報』のみならず『月報』の編集全般にわたり、研究所事務職員の岩本さんには大変お世話になりました。編集委員、投稿者と印刷会社との間の連絡調整で労を惜みず、きめ細かやかに対応していただきました。この場を借りて、心より感謝を申し上げます。

(N. S.)

編集スタッフ 鈴木奈穂美（経済学部） 小池 隆生（経済学部）
徐 一睿（経済学部） 広瀬 裕子（文学部）